



平成30年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年6月5日

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション
 コード番号 7605 URL <http://www.fujicorporation.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 文樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 多賀 睦実

TEL 022-348-3300

四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の業績(平成29年11月1日～平成30年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	19,998	8.1	2,186	35.6	2,227	32.2	1,500	30.9
29年10月期第2四半期	18,497	4.9	1,611	12.2	1,685	11.1	1,146	0.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	147.02	146.87
29年10月期第2四半期	112.35	112.31

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第2四半期	22,822	13,251	13,251	12,093	57.9	1,295.26
29年10月期	21,541	12,093	12,093	12,079	56.1	1,183.25

(参考)自己資本 30年10月期第2四半期 13,222百万円 29年10月期 12,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		0.00		35.00	35.00
30年10月期		0.00			
30年10月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当金の内訳 29年10月期 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	2.5	2,320	4.2	2,401	2.5	1,620	10.3	158.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期2Q	10,485,000 株	29年10月期	10,485,000 株
期末自己株式数	30年10月期2Q	276,319 株	29年10月期	276,288 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期2Q	10,208,689 株	29年10月期2Q	10,208,712 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(セグメント情報)	7
3. その他	8
販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成29年11月1日～平成30年4月30日)における我が国の経済は、企業収益や設備投資は増加傾向にあり、雇用環境や所得水準も改善してきており、緩やかな回復基調で推移したものの、海外の政策動向や金融資本市場の変動による影響にも注視する必要があることから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、暖冬で雪の少なかった前年と比べ全国的な降雪・積雪となったことによるスタッドレスタイヤ需要に対し、豊富な在庫を活かした販売に努めたことで、好調に推移しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は19,998百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は2,186百万円(前年同期比35.6%増)、経常利益は2,227百万円(前年同期比32.2%増)、四半期純利益は1,500百万円(前年同期比30.9%増)となりました。

品別売上高の状況は、タイヤ・ホイールは17,681百万円(前年同期比8.5%増)、用品は718百万円(前年同期比2.6%増)、作業料は1,598百万円(前年同期比6.8%増)となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高は13,090百万円(前年同期比10.7%増)、本部売上高は6,908百万円(前年同期比3.6%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産は22,822百万円(前事業年度末比1,280百万円の増加)となりました。主な変動要因は、現金及び預金2,651百万円の増加、商品1,098百万円の減少、未収入金291百万円の増加及び有形固定資産333百万円の減少などによるものであります。

また、負債は9,571百万円(前事業年度末比122百万円の増加)となりました。主な変動要因は、買掛金195百万円の増加、短期借入金400百万円の減少及び未払法人税等335百万円の増加などによるものであります。

なお、純資産は13,251百万円(前事業年度末比1,158百万円の増加)となりました。主な変動要因は、利益剰余金1,143百万円の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,133百万円(前事業年度末比2,646百万円増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,607百万円となりました。(前年同期は1,869百万円の獲得)

これは主に、税引前四半期純利益2,228百万円、減価償却費408百万円、たな卸資産の減少額1,098百万円、未払消費税等の増加額306百万円及び法人税等の支払額411百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31百万円となりました。(前年同期は443百万円の使用)

これは主に、有形固定資産の取得による支出24百万円及び無形固定資産の取得による支出23百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は928百万円となりました。(前年同期は618百万円の使用)

これは主に、短期借入金の減少額400百万円、長期借入金の返済による支出163百万円及び配当金の支払額356百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、当第2四半期累計期間までは、前述のとおり、全国的な降雪・積雪によりスタッドレスタイヤが好調だったことで前期を大きく上回る利益となっておりますが、下期は、前期においてタイヤ値上がりに伴う駆け込み特需が大きかったこともあり、当期への影響が懸念されることにより、平成29年12月15日に公表しました「平成29年10月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の業績予想を据え置くことといたしました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,653	3,140,014
売掛金	2,079,479	1,949,768
商品	6,132,116	5,033,353
未収入金	709,304	1,000,881
その他	309,089	254,070
貸倒引当金	△178	△178
流動資産合計	9,718,464	11,377,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,131,185	6,131,185
減価償却累計額	△1,018,044	△1,144,668
建物(純額)	5,113,141	4,986,517
土地	2,494,998	2,494,998
その他	5,430,785	5,443,591
減価償却累計額	△2,695,246	△2,915,218
その他(純額)	2,735,539	2,528,372
有形固定資産合計	10,343,679	10,009,888
無形固定資産	368,907	340,159
投資その他の資産	1,110,920	1,094,622
固定資産合計	11,823,507	11,444,670
資産合計	21,541,972	22,822,579

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,602,677	2,798,408
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	326,666	326,666
未払法人税等	461,912	797,667
賞与引当金	66,170	67,560
前受金	339,818	255,947
その他	461,785	721,958
流動負債合計	4,659,029	4,968,208
固定負債		
長期借入金	3,920,000	3,756,666
退職給付引当金	194,094	202,910
資産除去債務	198,720	195,924
その他	477,065	447,617
固定負債合計	4,789,880	4,603,118
負債合計	9,448,910	9,571,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,515	1,236,515
資本剰余金	1,273,115	1,273,115
利益剰余金	9,602,459	10,746,045
自己株式	△32,665	△32,735
株主資本合計	12,079,425	13,222,940
新株予約権	13,636	28,311
純資産合計	12,093,061	13,251,252
負債純資産合計	21,541,972	22,822,579

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	18,497,009	19,998,616
売上原価	13,112,064	13,958,031
売上総利益	5,384,944	6,040,584
販売費及び一般管理費	3,773,028	3,854,279
営業利益	1,611,916	2,186,304
営業外収益		
受取利息	2,541	2,355
不動産賃貸料	8,440	16,920
為替差益	2,381	2,329
協賛金収入	39,508	—
物品売却益	9,964	13,672
その他	20,452	17,964
営業外収益合計	83,289	53,242
営業外費用		
支払利息	2,784	2,076
不動産賃貸費用	6,302	9,323
その他	895	995
営業外費用合計	9,982	12,396
経常利益	1,685,223	2,227,151
特別利益		
固定資産売却益	545	1,174
特別利益合計	545	1,174
税引前四半期純利益	1,685,768	2,228,325
法人税等	538,875	727,434
四半期純利益	1,146,893	1,500,890

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,685,768	2,228,325
減価償却費	404,475	408,716
株式報酬費用	13,636	14,675
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,200	1,390
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,521	8,815
受取利息及び受取配当金	△2,541	△2,355
支払利息	2,784	2,076
固定資産売却損益(△は益)	△545	△1,174
固定資産除却損	213	—
売上債権の増減額(△は増加)	207,866	45,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	433,592	1,098,763
仕入債務の増減額(△は減少)	△210,396	△95,651
未払消費税等の増減額(△は減少)	△265,296	306,504
その他	△71,891	2,994
小計	2,230,387	4,018,921
利息及び配当金の受取額	2,541	2,355
利息の支払額	△2,778	△1,996
法人税等の支払額	△360,896	△411,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,869,254	3,607,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額(△は増加)	△437	△1,624
有形固定資産の取得による支出	△405,414	△24,265
有形固定資産の売却による収入	786	2,018
無形固定資産の取得による支出	△64,448	△23,136
敷金の差入による支出	△12,200	—
その他	37,791	15,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,923	△31,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△400,000
長期借入金の返済による支出	△303,333	△163,333
リース債務の返済による支出	△8,597	△8,747
配当金の支払額	△305,824	△356,714
その他	△321	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618,076	△928,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	807,255	2,646,886
現金及び現金同等物の期首残高	475,936	486,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,283,192	3,133,796

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算出方法

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

販売の状況

(品種別売上高)

品種	前第2四半期累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
タイヤ・ホイール	16,300,385	88.1	17,681,928	88.4
用品	700,209	3.8	718,284	3.6
作業料	1,496,414	8.1	1,598,403	8.0
合計	18,497,009	100.0	19,998,616	100.0

(販路別売上高)

形態	前第2四半期累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
店舗売上	11,828,596	63.9	13,090,352	65.5
本部売上	6,668,412	36.1	6,908,264	34.5
合計	18,497,009	100.0	19,998,616	100.0